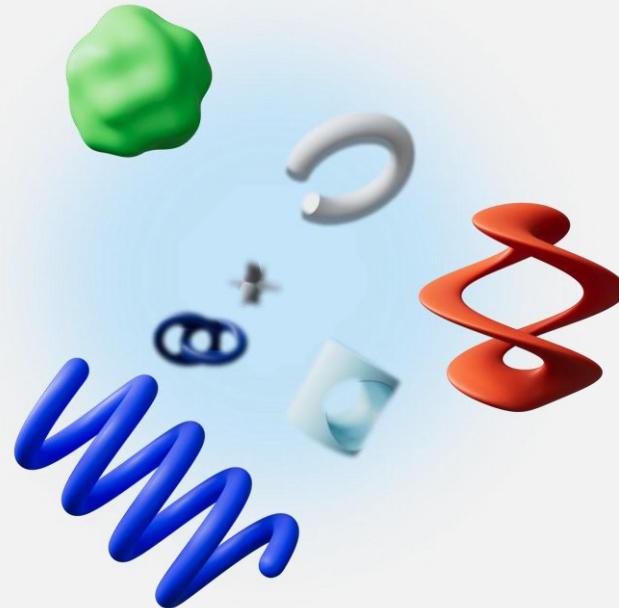


2026年1月期2Q 決算説明資料

株式会社ジェイック (東証グロース 7073)

2025年9月12日



1. 決算ハイライトと事業トピック
2. 各事業の状況
3. 経営数値
4. 株主還元方針・株主優待制度

エグゼクティブサマリー



2Qは、四半期ベースで売上高・営業利益・経常利益・当期純利益・EBITDA全ての指標で創業以来過去最高を記録。BPM*とM&Aによるシナジーが寄与

＜上半期＞

(単位：百万円)	25/1期 上半期	26/1期 上半期	前年 同期比	25/1期 通期予想	進捗率
売上高	2,070	2,305	111%	4,705	49%
営業利益	66	115	173%	299	38%

*ビジネスプロセスマネジメント (Business Process Management)：企業の業務プロセスを継続的に改善していく管理手法

＜2Q＞

(単位：百万円)	25/1期 2Q	26/1期 2Q	前年 同期比
売上高	1,146	1,329	115%
営業利益	109	200	182%

業績

- ・売上高2,305百万円（前年同期比111%）/ 営業利益115百万円（前年同期比173%）
- ・M&Aが功を奏し、子会社群が業績をけん引

事業

- ・フリーター支援事業 / 新卒支援事業 / 教育研修事業：四半期ベースで上場後過去最高売上

株主還元

- ・期末配当は1株あたり45円00銭を予定 / 株主優待を中間と期末で年2回実施

決算ハイライト（上半期）



上半期の売上高は2,305百万円(前年同期比111%)

営業利益は115百万円(前年同期比173%)。前年同期から各指標が大幅成長

(単位：百万円)	25/1期 上半期 (2-7月)	26/1期 上半期 (2-7月)	前年 同期比	26/1期 通期予想	進捗率
売上高	2,070	2,305	111%	4,705	49%
営業利益	66	115	173%	299	38%
経常利益	64	110	170%	289	38%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24	63	259%	140	45%
EBITDA	140	190	136%	447	42%

決算ハイライト (2Q)

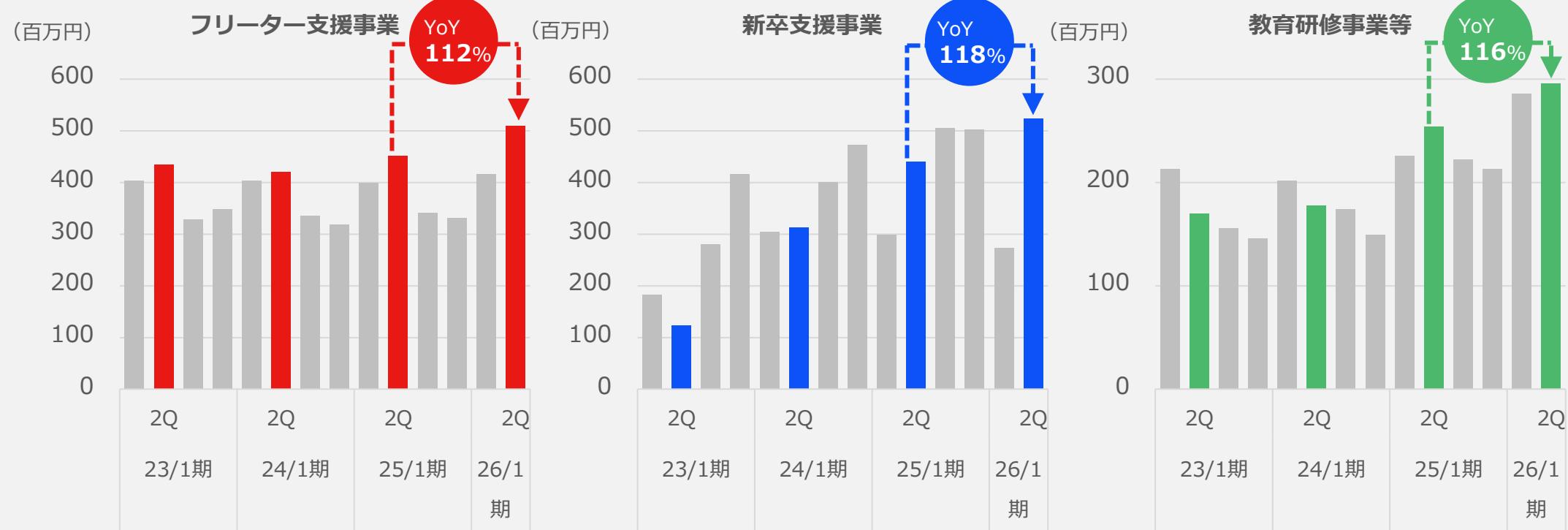


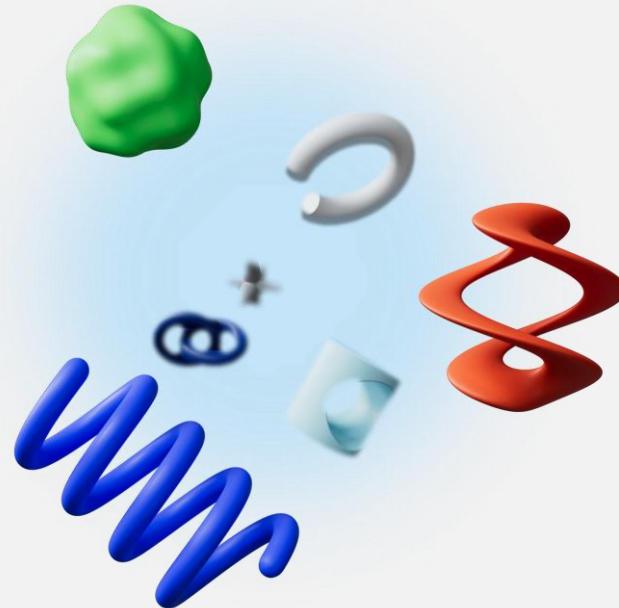
2Qは、四半期ベースで全ての指標で創業以来過去最高を記録し、
営業利益と経常利益は2億円に到達

(単位：百万円)	1Q(2-4月)			2Q(5-7月)		
	25/1期	26/1期	前年 同期比	25/1期	26/1期	前年 同期比
売上高	924	976	105%	1,146	1,329	115%
営業利益	△43	△84	—	109	200	182%
経常利益	△41	△90	—	105	200	189%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△52	△86	—	76	149	195%
EBITDA	△4	△50	—	144	241	167%

事業ごとの連結売上高推移

全事業が前年同期比で大幅成長。
とくにM&Aを行った新卒支援事業の直近3年間の成長が顕著





1. 決算ハイライトと事業トピック
- 2. 各事業の状況**
3. 経営数値
4. 株主還元方針・株主優待制度

①フリーター
支援事業

②新卒
支援事業

③企業向け
教育研修事業

②大学内広告事業・就活生の就職支援事業／株式会社キャンパスサポート

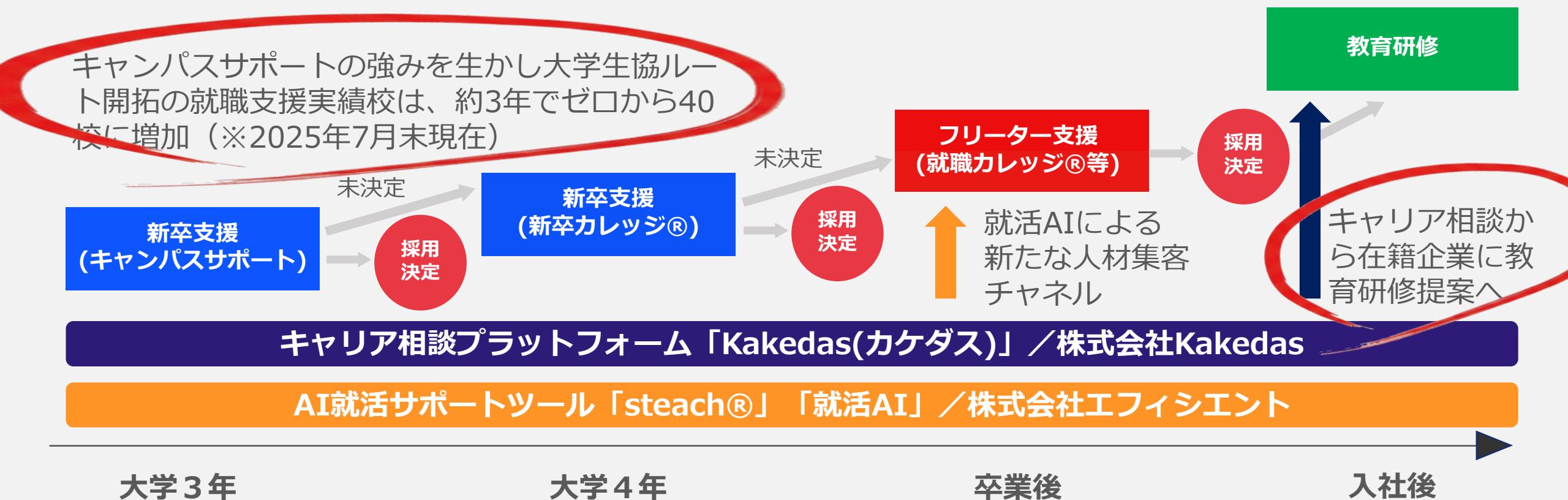
④キャリア相談プラットフォーム「Kakedas(カケダス)」／株式会社Kakedas

⑤AI就活サポートツール「steach®」「就活AI」／株式会社エフィシエント

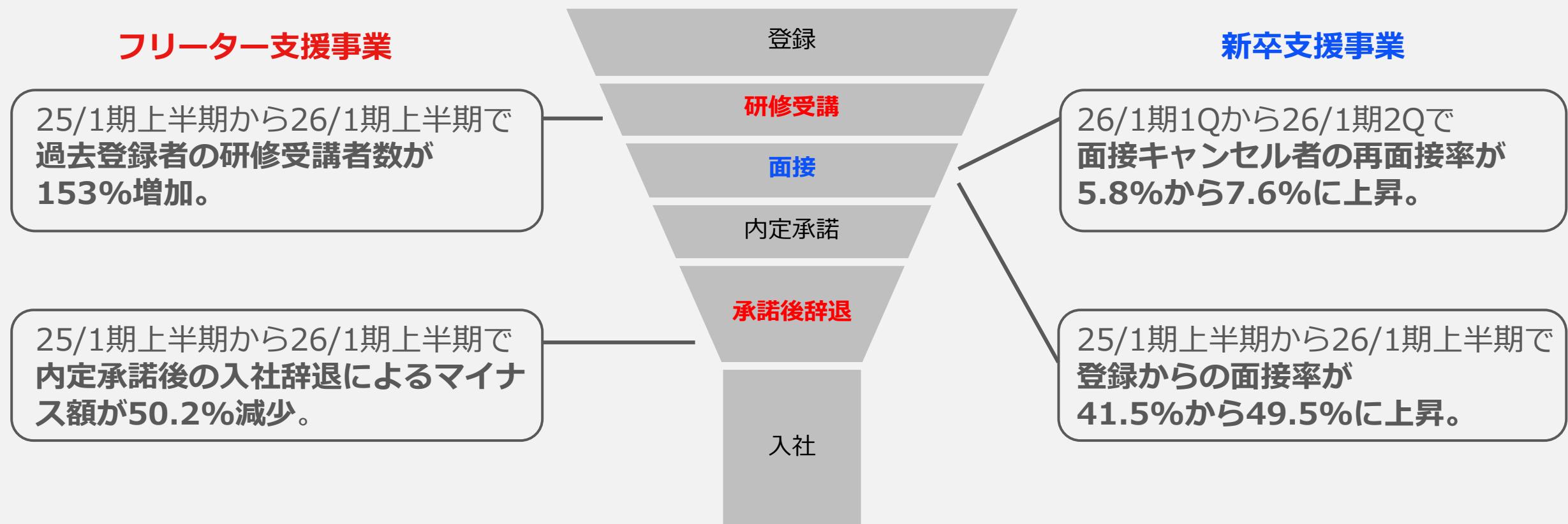
シナジーを創出するサービス構造



一度接触した学生を、いずれかのサービスで就職に導き、入社後も教育研修提供。
キャリア相談プラットフォームとAI就活サポートツールが各ステージでの基盤



登録者に対する再アプローチの仕組み改善、内定承諾後の入社辞退を防ぐ取組により、無駄のないビジネスプロセスを実現



①フリーター支援事業 一事業の特長

フリーターや中退者向けの就職支援

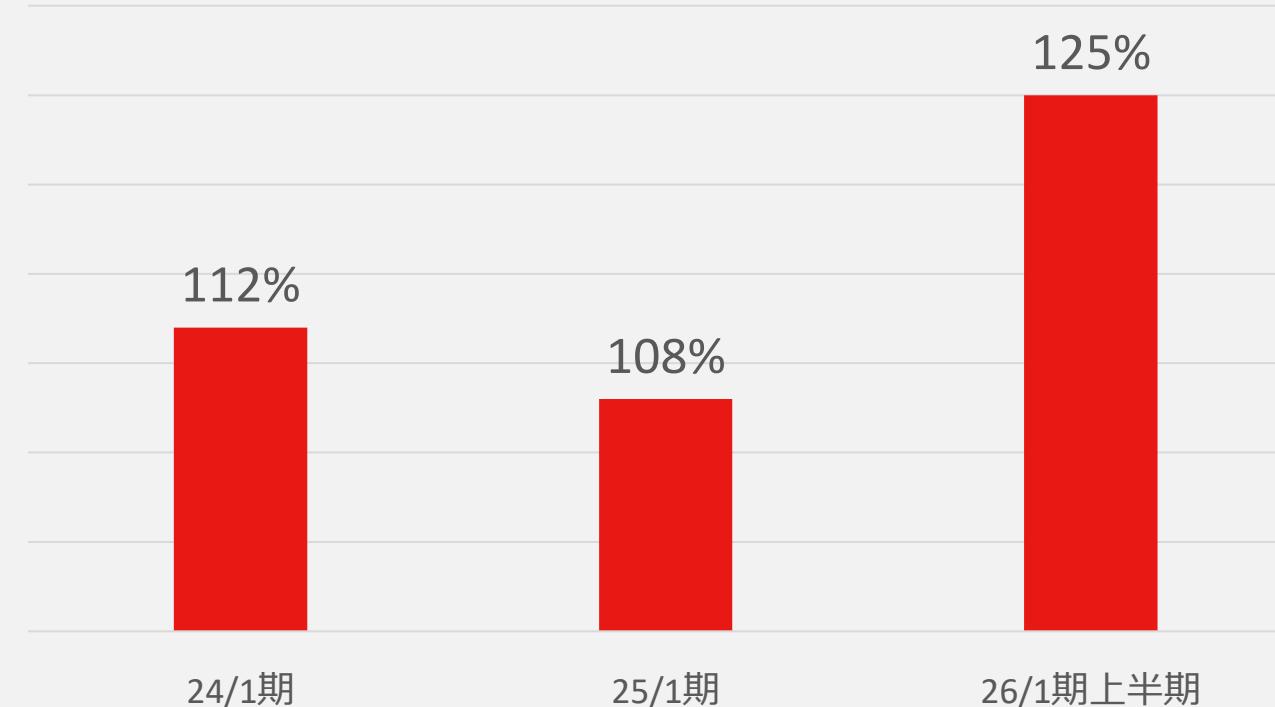
数日間の研修を行ってから企業に紹介するのが大きな特徴



①フリーター支援事業 一採用単価の推移

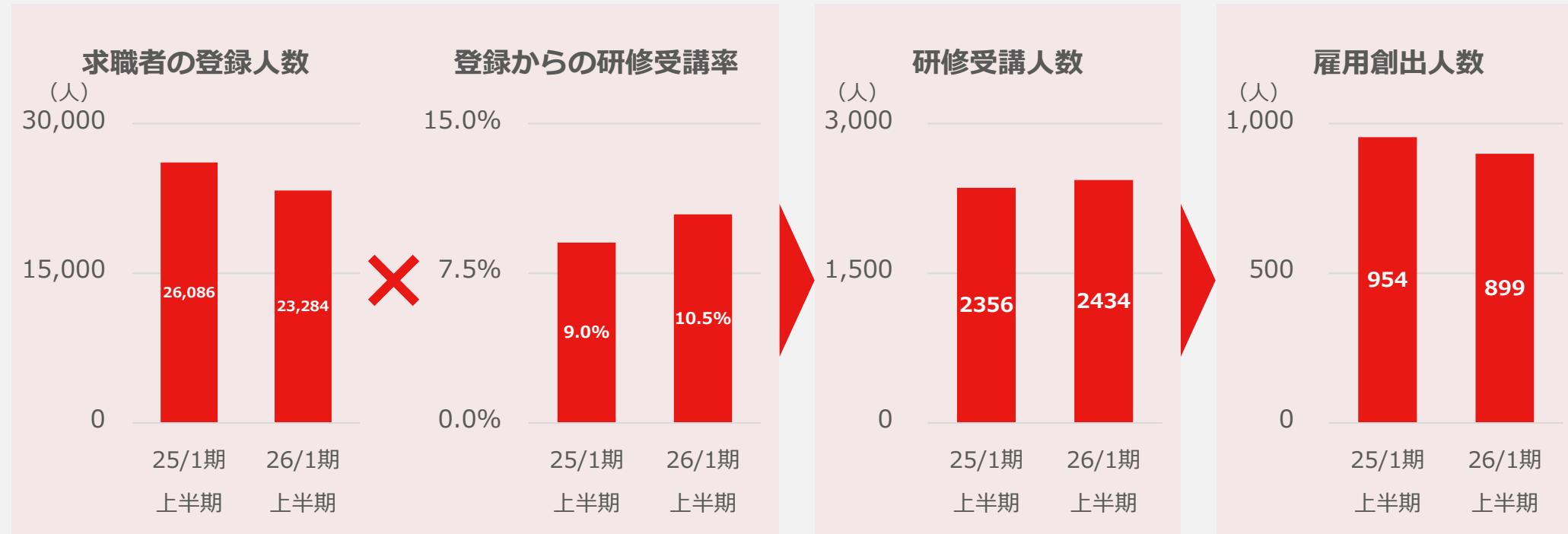
フリーター支援事業の採用単価は着実に上がっており、業績に貢献

採用単価（23/1期を基準にした伸び率）



①フリーター支援事業 一KPIの進捗

売り手市場の中でも研修受講率を高め、研修受講人数を増やし、採用単価上昇も加わり上場後過去最高売上を達成



②新卒支援事業 一事業の特長



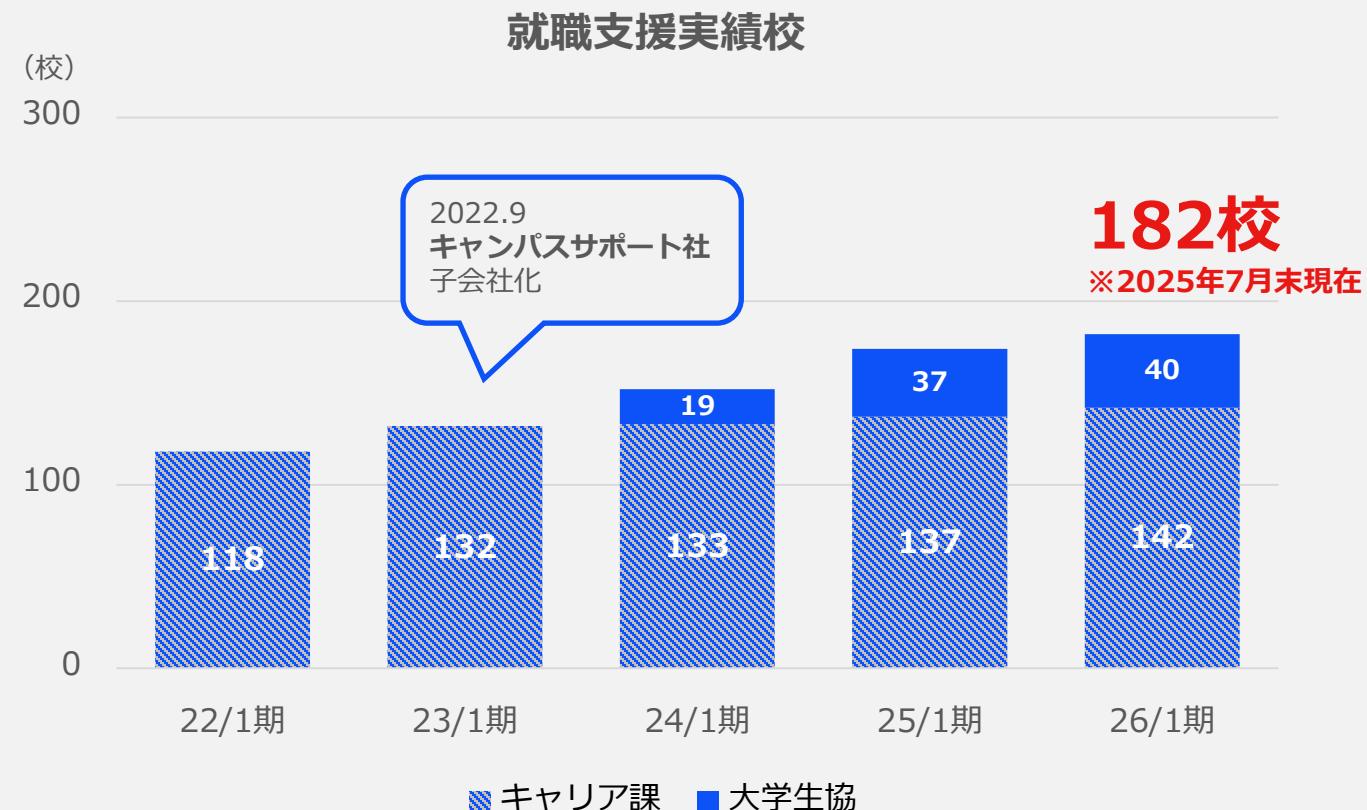
大学のキャリア課や大学生協事業連合（以下、「大学生協」とする）を通じて4年生を支援することが大きな特徴

（日本大学、法政大学、立教大学、早稲田大学、名城大学、同志社大学など全国182大学）
研修を実施してから企業に紹介（ビジネスモデルは人材紹介）



②新卒支援事業 一事業の特長

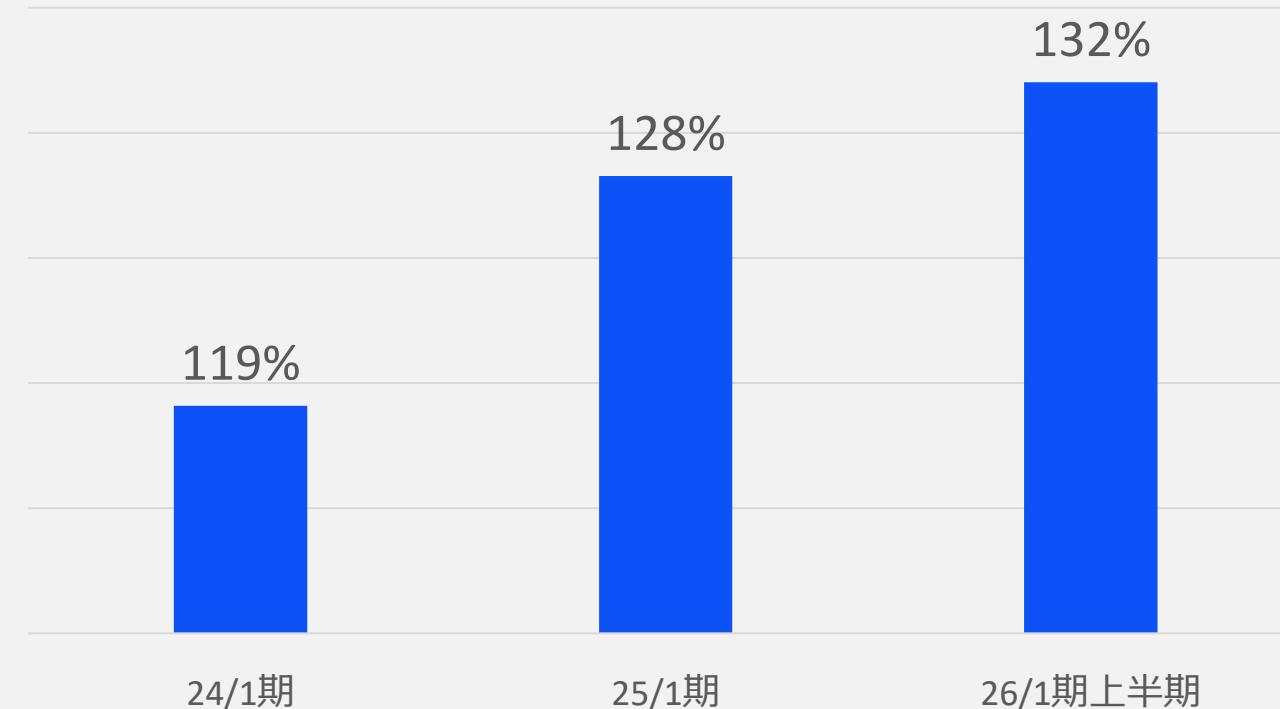
キャンパスサポート社の子会社化以降、当社が持つ新卒支援ノウハウとのシナジー創出が実を結び、国公立大学などを中心に、支援実績が拡大



②新卒支援事業 一採用単価の推移

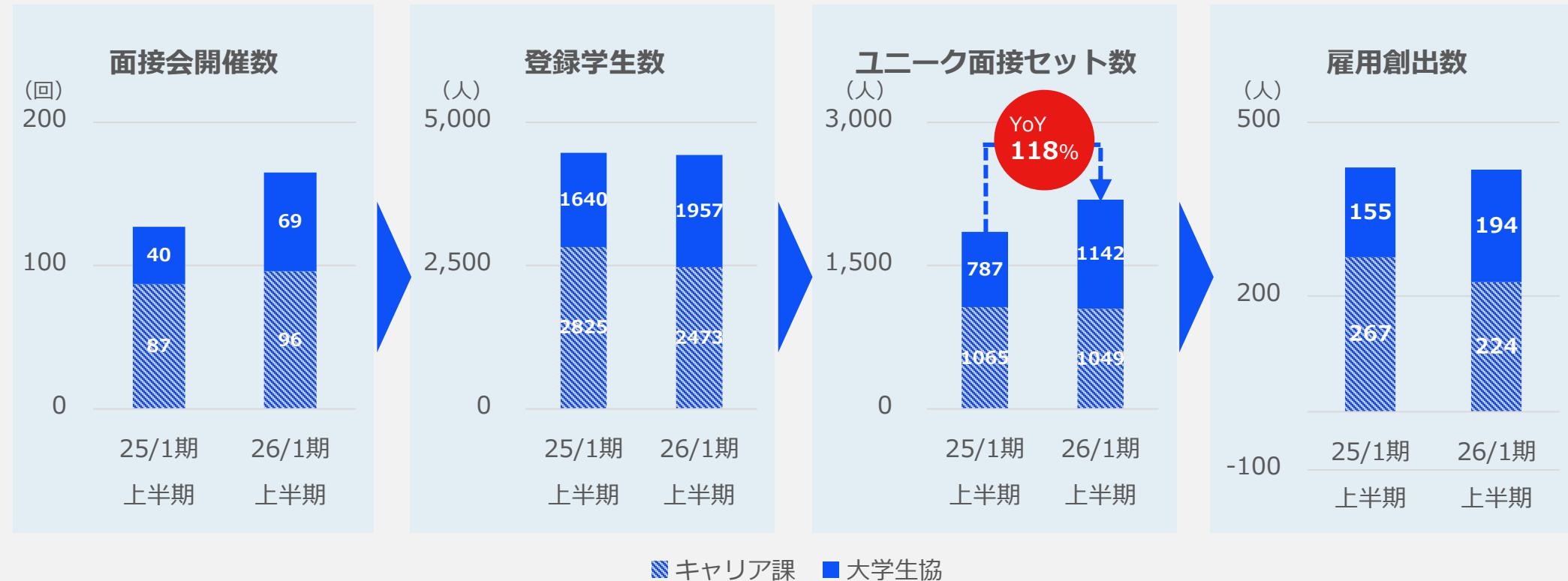
新卒支援事業の採用単価は着実に上がっており、業績に貢献

採用単価（23/1期を基準にした伸び率）



②新卒支援事業 —KPIの進捗

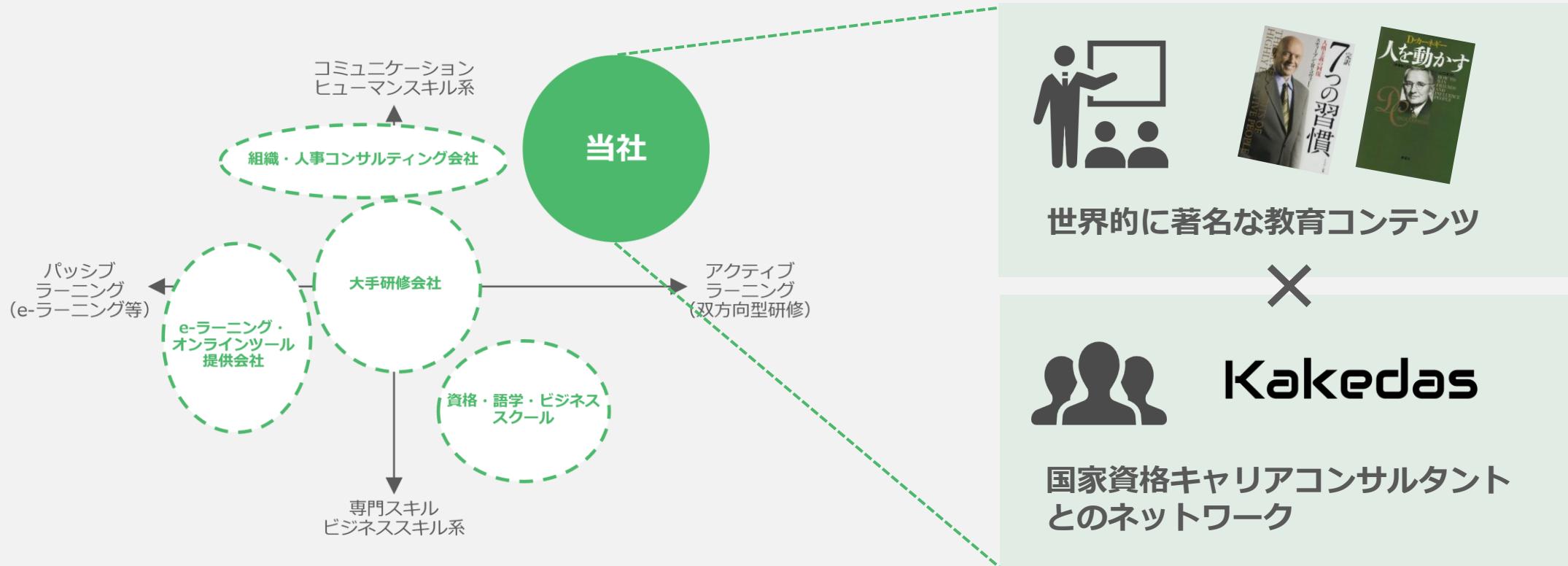
売り手市場の中でもビジネスプロセスの改善により
面接セット数が増加し、採用単価上昇も加わり売上増加



③企業向け教育研修事業 一事業の特長

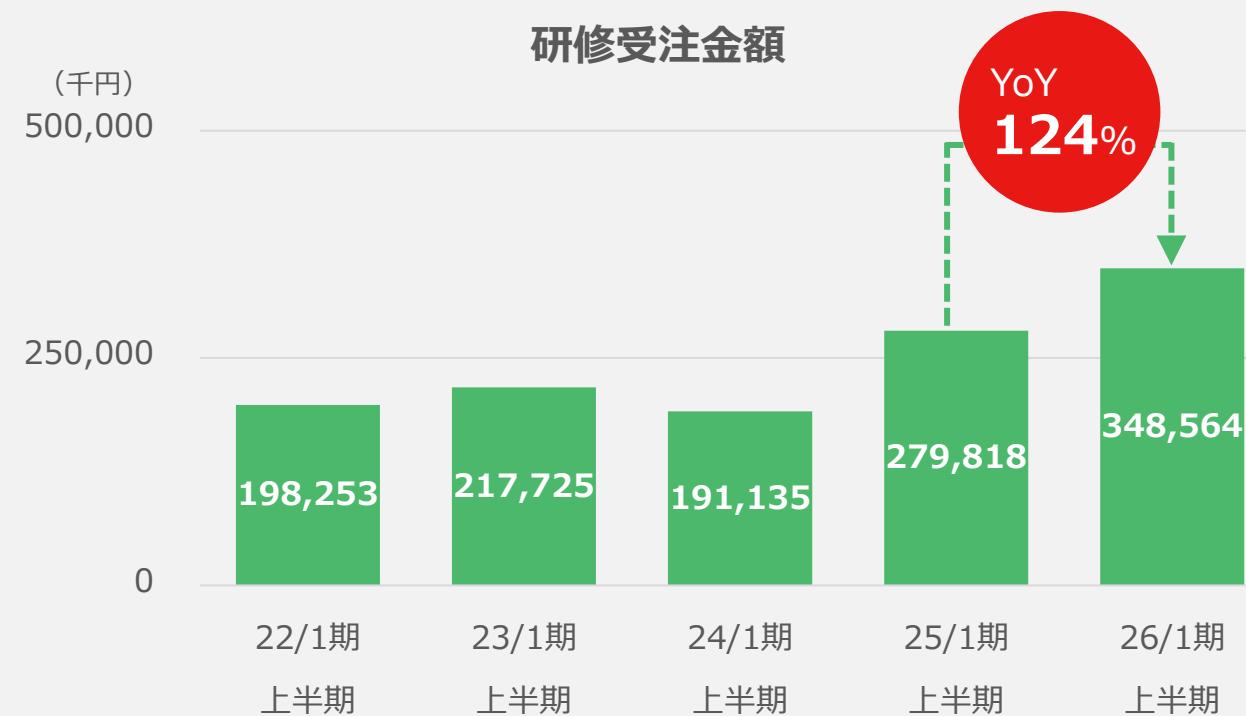


著名な教育コンテンツとキャリアコンサルタントのネットワークを武器に、顧客の行動変容を促す継続的かつ実践的な研修プログラムが強み



③企業向け教育研修事業 —KPIの進捗

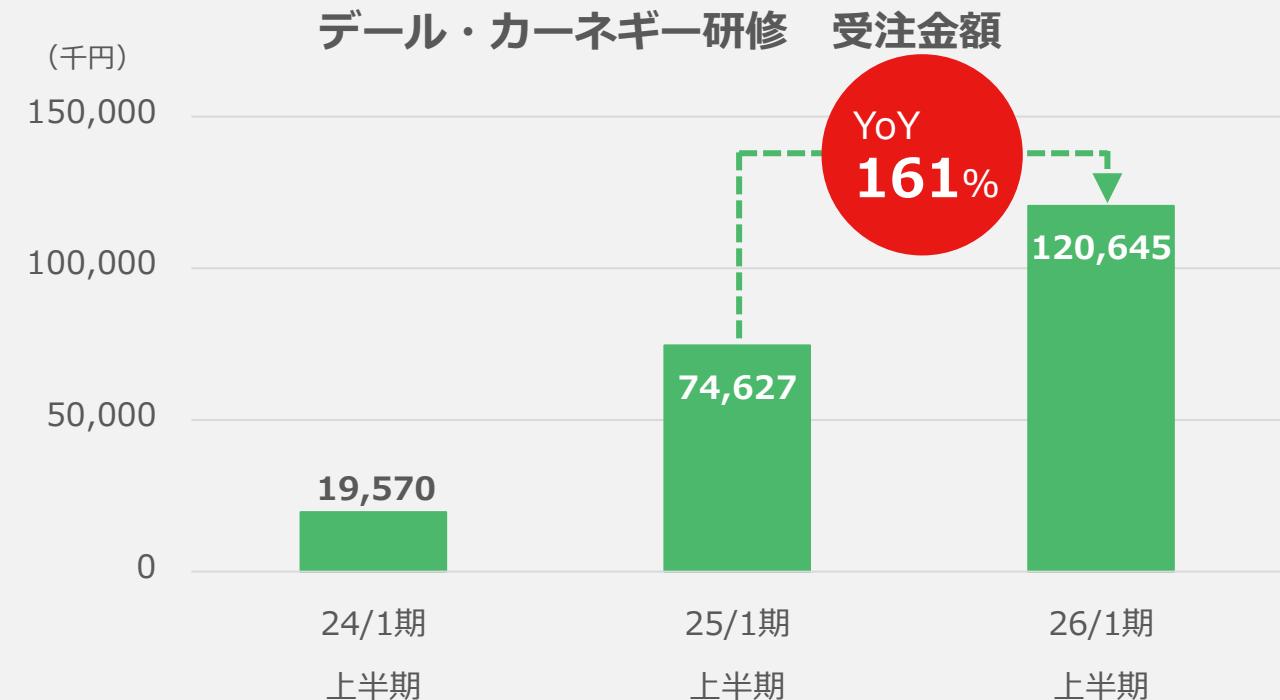
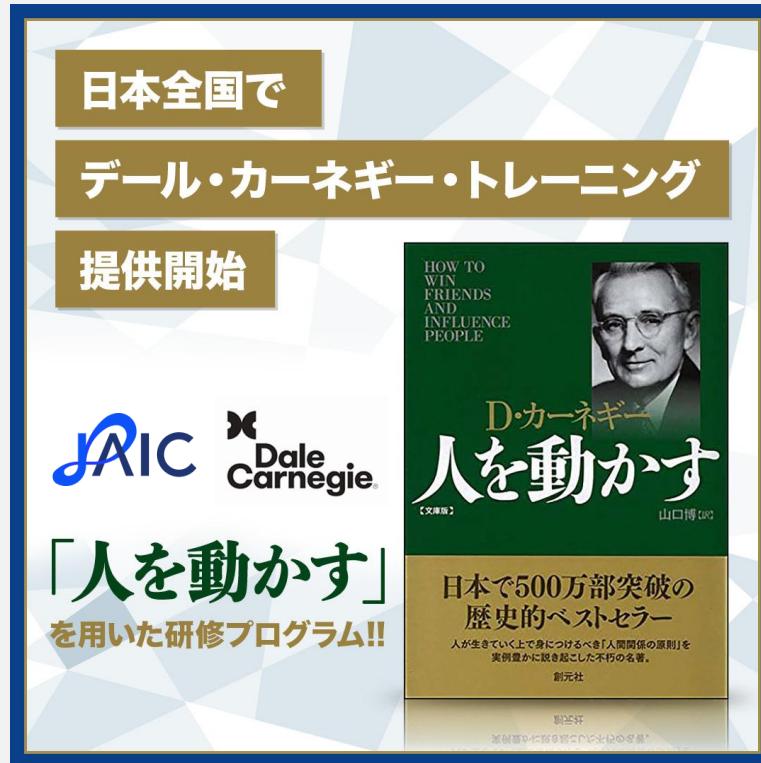
カーネギー研修のエンタープライズ企業からの受注好調等により、
26/1期上半期の研修受注金額は前年同期比で124%となり、創業以来過去最高

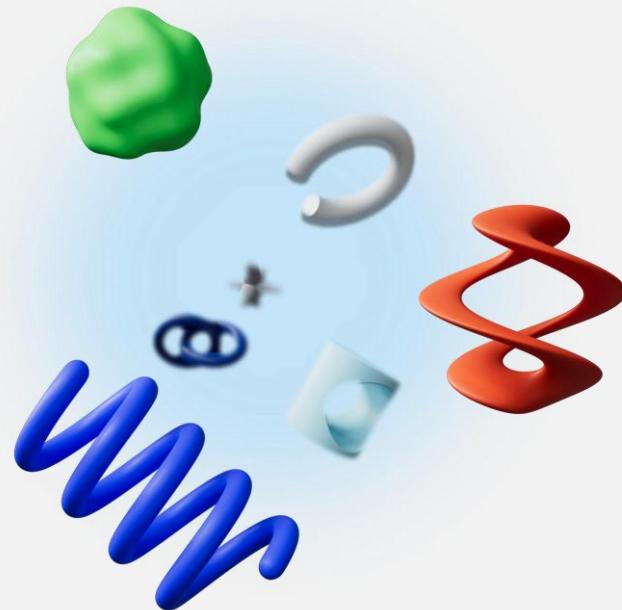


③企業向け教育研修事業 一カーネギー研修の受注拡大



“リーダーシップのリスクリング”にフォーカスしたデール・カーネギー研修の受注が好調で、研修受注金額全体の成長を牽引





1. 決算ハイライトと事業トピック
2. 各事業の状況
- 3. 経営数値**
4. 株主還元方針・株主優待制度

連結貸借対照表



(単位：千円)

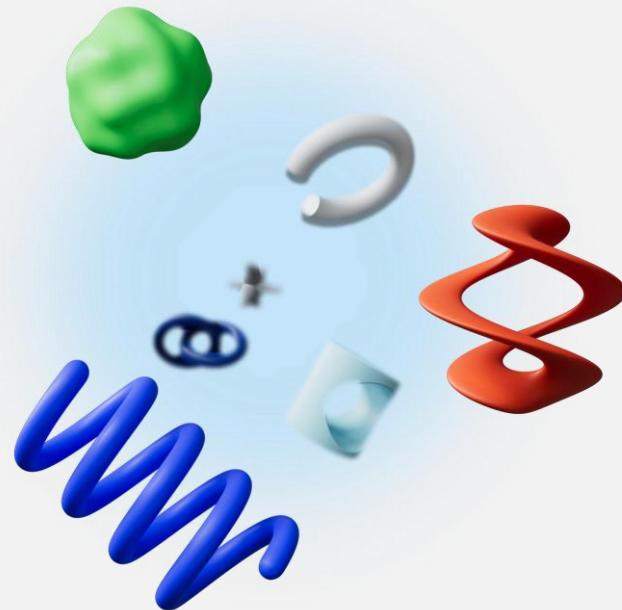
資産	25/1期	26/1期2Q	増減額	負債及び純資産	25/1期	26/1期2Q	増減額
現金及び預金	1,401,166	1,761,203	360,037	未払金	228,152	234,365	6,213
売掛金及び契約資産	390,058	450,032	59,974	契約負債	106,554	138,384	31,829
その他	112,993	118,875	5,881	1年内返済予定の 長期借入金	250,308	159,968	△90,340
流動資産合計	1,904,218	2,330,111	425,893	返金負債	24,723	53,699	28,975
有形固定資産	95,469	93,585	△1,884	その他	438,839	406,450	△32,388
無形固定資産	565,960	522,682	△43,278	流動負債合計	1,048,577	992,867	△55,709
投資その他の資産	265,201	292,039	26,837	固定負債合計	819,003	1,252,808	433,805
固定資産合計	926,631	908,306	△18,325	負債合計	1,867,580	2,245,676	378,095
資産合計	2,830,850	3,238,418	407,567	純資産合計	963,269	992,741	29,471
				負債純資産合計	2,830,850	3,238,418	407,567

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:千円)

	25/1期2Q	26/1期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,734	109,548
税金等調整前中間純利益	65,997	123,061
減価償却費	40,612	42,449
のれん償却額	32,186	32,186
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△56,928	△59,974
その他	16,866	△28,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲103,784	▲41,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,271	–
有形固定資産の取得による支出	△24,278	△5,655
無形固定資産の取得による支出	△15,590	△26,001
その他	△8,644	△9,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,275	286,473
長期借入れによる収入	215,604	516,000
長期借入金の返済による支出	△113,731	△165,893
配当金の支払額	△4,597	△41,584
その他	–	△22,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲4,596	5,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	87,628	360,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,790	1,401,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,419	1,761,203



1. 決算ハイライトと事業トピック
2. 各事業の状況
3. 経営数値
- 4. 株主還元方針・株主優待制度**

当社は、成長投資による業績拡大を目指すとともに、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。株主の皆様に対する配当につきましては、安定的な配当を重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした年間配当性向25～35%程度とすることを基本方針としております。

今後につきましては、内部留保の充実を図り、更なる成長に向けた事業拡充や、組織体制、システム環境整備への投資等の財源として有効活用を図りながら、市場の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討のうえ、株主への利益還元に努めてまいります。

2026年1月期の配当については、上記基本方針に基づき、**1株あたり45円00銭の配当を予定**しています。

	25/1期	26/1期予定
配当性向	30.2%	29.6%
1株あたり配当金	45円00銭	45円00銭

株主優待制度



株主の皆様の日ごろからのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力・認知度向上を目的として、今期（26/1期）より株主優待制度を新設いたしました。

対象となる株主様	毎年7月31日現在または1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された、1単元（100株）以上の株主を保有している株主様
保有株式数（基準日時点）	100株以上
株主優待の内容	各基準日それぞれでQUOカード2,000円分（年間4,000円分）

本資料の取り扱いについて



本発表において提供される資料ならびに情報は、
いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に
基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった
一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる
「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。